

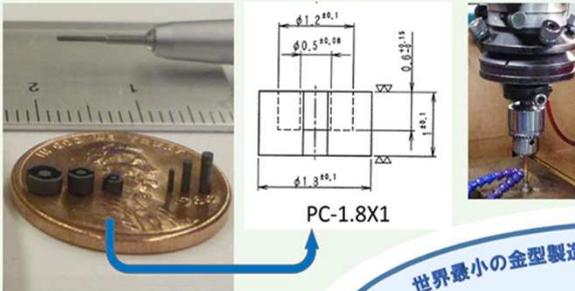
第70期 中間報告書

2020年2月1日から2020年7月31日まで

金型微細加工 世界一

Micro machining

= 微細金型 =



Technical drawing of a mold part labeled PC-1.8X1 with dimensions: $\phi 1.2^{+0.1}$, $\phi 0.5^{+0.08}$, $0.6^{+0.1}$, and $0.8^{+0.1}$.

短納期対応・品質管理

Mass production

= 自社一貫量産体制 =



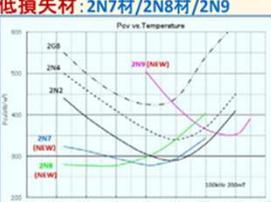
世界最小の金型製造を可能にした技術による量産体制

TOMITA'S M4

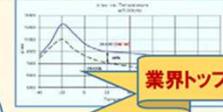
Technique The smallest fine mold in the world.

小型のトミタ：小型サイズのエラストコアを得意としております。

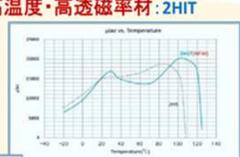
低損失材：2N7材/2N8材/2N9



高周波・高透磁率材：2H2C



高温・高透磁率材：2HIT

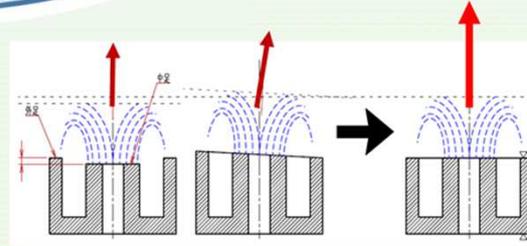


業界トップレベルの材質ラインアップ

Material Commitment

= 材質へのこだわり =

精密加工技術



Maximizing performance

= 性能の極大化 =



トミタ電機株式会社

株主の皆様へ

ここに当第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、世界的感染大流行となった新型コロナウイルスの感染症対策に世界各国が率先して取り組まざるを得ないという状況のなかで、大幅な減速、後退を余儀なくされました。

我が国はもとより多くの国々が、渡航や移動制限、密集化防止、検査・医療体制強化等の感染拡大防止対策を講じていますが、収束の見通しは立たず更なる経済悪化の懸念も高まっております。

一方、中国は4月頃より経済活動の回復傾向を示してはいるものの、米中関係が一段と厳しさを増していることにより、どの程度まで回復するのか不透明な情勢となっています。日本においては4月—6月期のGDPの伸び率が年率マイナス27.8%という戦後最悪を記録し、先向きの雇用情勢、消費動向が不安視されています。

当電子部品業界といたしましては、サプライチェーンの一部停止や感染対策による工場稼働の停止が影響した車載関連は引き続き大きく減速し、スマートフォンや半導体製造装置関連、産業機器関連、ICT関連等、殆どの分野で伸び悩み、全体的に非常に低調な推移となりました。

このような市場環境の中で当社グループは、全ての活動拠点において、地域の規制や状況に応じた在宅勤務や時差出勤等を実施し、感染防止対策を徹底して通常稼働の維持に努めました。国内外市場において新規市場開拓や拡販活動にかなりの制約を受けたものの、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品の製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、フェライトコア販売が中国市場で5G通信、クラウド、データセンタ向けの需要が拡大し、マスク製造装置向けの特需も重なり、売上高は5億6千2百万円（前年同四半期比5.6%増加）となりました。

損益面では、売上高の回復及び原価率の低減、並びに経費等の削減に努めましたが、国内における年金資産の下落による退職給付引当金繰入等により、営業損失は7千8百万円（前年同四半期は1億2百万円の営業損失）となりました。経常損失は7千9百万円（前年同四半期は1億2百万円の経常損失）、特別利益として退職給付制度改定益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は5千7百万円（前年同四半期は1億4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

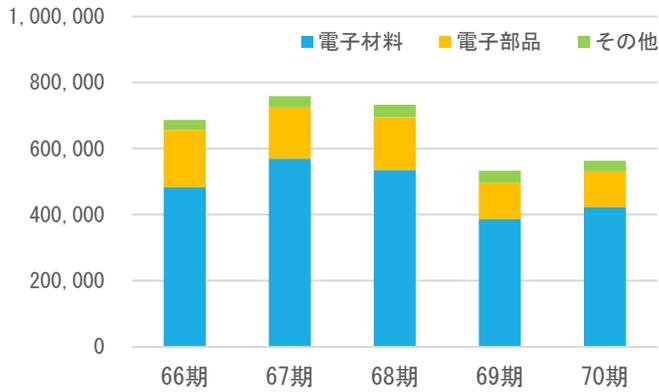
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年10月

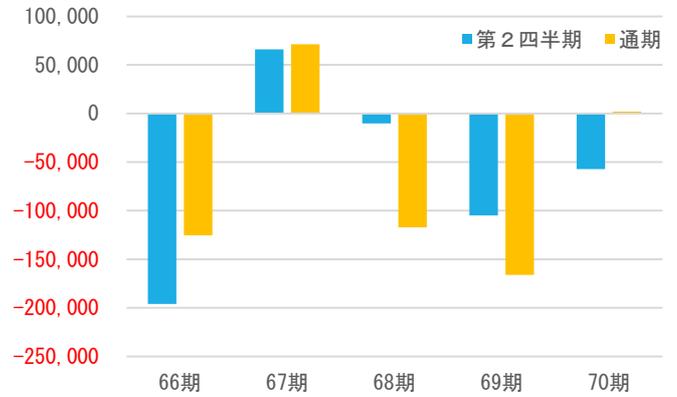
代表取締役社長
神谷哲郎

連結財務ハイライト

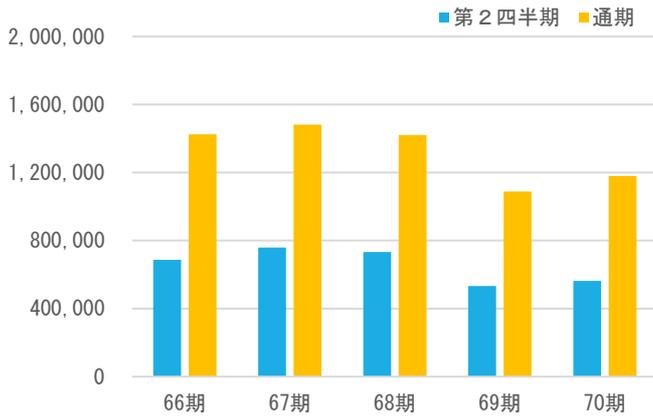
部門別販売実績（第2四半期）（千円）



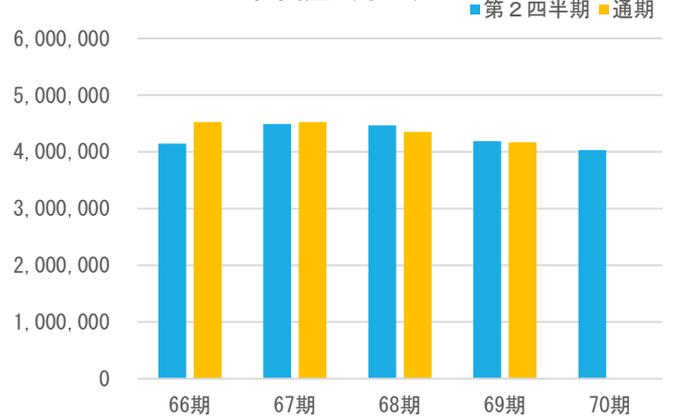
親会社株主に帰属する当期純損益（千円）



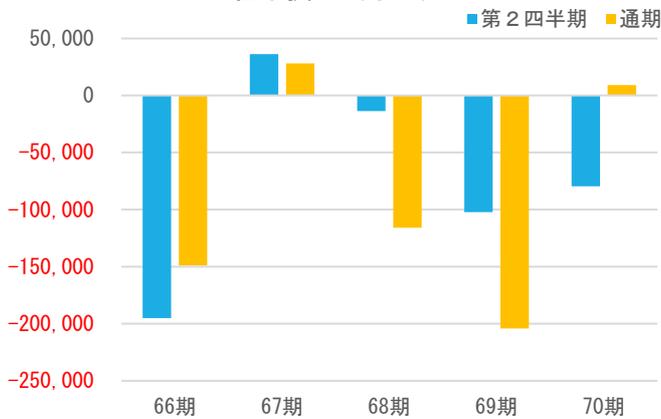
売上高（千円）



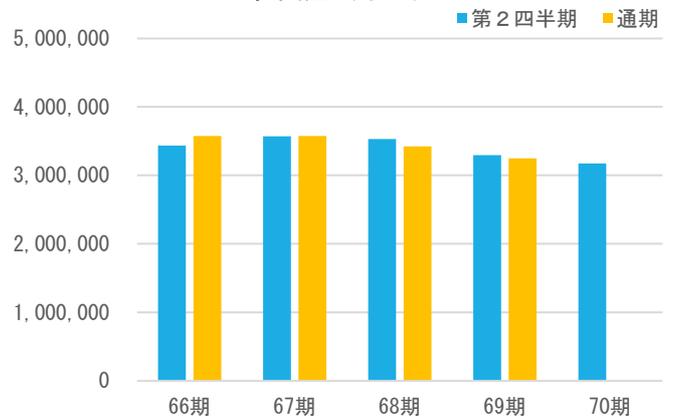
総資産（千円）



経常損益（千円）



純資産（千円）



（注）第70期の通期は業績予想によるものです。

通期の見通し

今後につきましては、5G、車載（EV）、産業機器（FA）、AI、RFID、IoT、自動運転、情報通信、医療機器、省エネ・環境分野における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業と共に販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ① 5G、車載（EV）、産業機器（FA）、AI、RFID、IoTを主体とする情報通信、医療機器、自動運転関連の新規受注獲得
- ② 原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③ 高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

（単位：千円）

科 目	当第2四半期連結 累計期間業績	2021年1月期 見通し
売上高	562,855	1,179,000
営業利益又は営業損失（△）	△78,594	9,000
経常利益又は経常損失（△）	△79,556	9,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△57,246	2,000

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当第2四半期末 (2020年7月31日 現在)	前期末(参考) (2020年1月31日 現在)
資産の部		
流動資産	1,975,617	2,087,595
固定資産	2,053,268	2,078,397
資産合計	4,028,886	4,165,993
負債の部		
流動負債	166,654	184,001
固定負債	687,918	734,638
負債合計	854,572	918,639
純資産の部		
株主資本	2,960,570	3,017,817
その他包括利益	213,742	229,535
純資産合計	3,174,313	3,247,353
負債及び純資産合計	4,028,886	4,165,993

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

連結損益計算書

（単位：千円）

科 目	当第2四半期累計 (2020年2月1日から 2020年7月31日現在)	前第2四半期累計 (2019年2月1日から 2019年7月31日現在)
売上高	562,855	532,934
売上原価	451,686	417,725
売上総利益	111,168	115,209
販売費及び一般管理費	189,762	217,555
営業損失（△）	△78,594	△102,346
営業外収益	3,402	3,153
営業外費用	4,364	2,992
経常損失（△）	△79,556	△102,185
特別利益	24,940	—
特別損失	0	204
税金等調整前 四半期純損失（△）	△54,616	△102,389
法人税、 住民税及び事業税	2,630	2,508
四半期純損失（△）	△57,246	△104,898
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	△57,246	△104,898

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

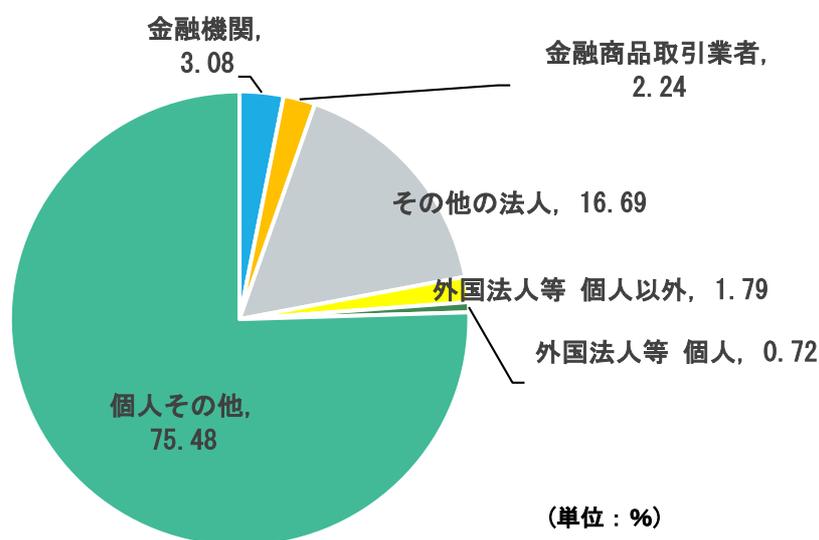
株式の状況

株式の状況（2020年7月31日現在）

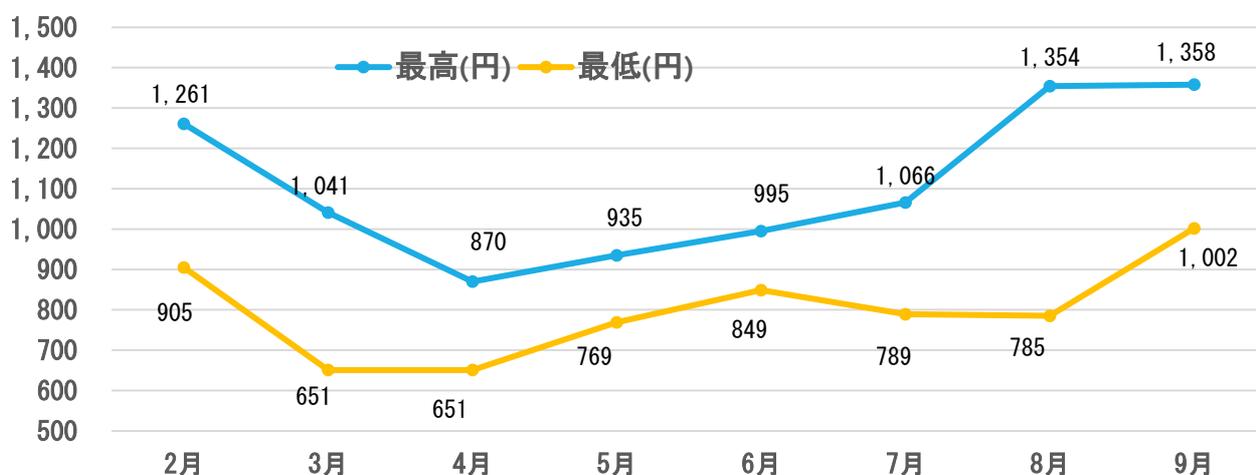
発行可能株式総数 1,600,000株
 発行済株式の総数 816,979株

所有者別状況（2020年7月31日現在）

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
所有株式数（単元）	251	182	1,359	146	59	6,146	8,143	2,679
所有株式数の割合（%）	3.08	2.24	16.69	1.79	0.72	75.48	100.00	—



最近の月別最高・最低株価



(注) 株価は、株式会社東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）における最高・最低株価を記載しております。

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
定時株主総会の基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 中間配当を行うときは7月31日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (https://www.tomita-electric.com/)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

当社の株価情報からIR情報などJASDAQのWeb Siteでご覧いただけます。

